

重点施策の工程表

施策の内容等については、今後変更があり得る。

資料6②

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
1	柱1-1-(1) 産業部門	農業分野での省エネ化・高効率化、使用エネルギーの電化・低炭素化の促進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	○	●	-	<p><b>ヒートポンプ等重油代替加温機の導入支援</b></p> <p>環境農業推進課・市町村・農業団体: 県補助金によるヒートポンプ導入支援</p> <p><b>省エネ対策の推進及び周知</b></p> <p>環境農業推進課: 農業者団体、市町村、関係組織と連携した省エネ対策の生産現場に対する周知 生産者: 多層被覆、循環扇、変温等の省エネ技術の導入</p>			
2	柱1-1-(1) 産業部門	スマート農業の推進	スマート農業の推進	○	●	-	<p><b>ドローンによる農業散布・リモートセンシング技術の研究開発</b></p> <p><b>ドローン防除等のスマート農業技術の実証</b></p> <p><b>ドローン等のスマート農業機器の導入支援</b></p> <p>生産者・生産者協議会: スマート農業技術の実証、実装 農業団体: スマート農業技術の実証、実装の支援 県農業技術センター ・スマート農業技術を組み込んだ営農体系の確立、大学法人、民間企業との連携による ・ドローン防除に使用できる農業の適用拡大に向けた試験の実施、散布方法の検討、リモートセンシングによる病害虫・生育診断技術の開発 県環境農業推進課、農業振興センター: スマート農業技術の実証、スマート農業技術、ドローン防除の普及拡大に向けた支援、産地や農業団体等が取り組む革新計画策定の支援</p>	<p><b>技術の現地実証</b></p> <p><b>スマート農業技術の普及</b></p>		
3	柱1-1-(1) 産業部門	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	○	●	-	<p><b>IoTクラウドの構築 IoTクラウドのサービス展開</b></p> <p>県農業イノベーション推進課: IoTクラウドの構築と農家ニーズに対応したクラウドサービスの運用 県農業振興センター・農業団体: 現場データ収集の調整・支援、ユーザーアンケート調査の実施 生産者: データ提供、クラウド改良点などのアイデア出し</p> <p><b>環境制御技術のさらなる普及とIoTクラウド利用に向けた周知</b></p> <p>県農業イノベーション推進課・市町村・農業団体: 県補助金等による環境制御技術導入支援、IoTクラウド利用のメリットを啓発 生産者: 環境制御技術の導入、IoTクラウドへの登録</p> <p><b>データ駆動型農業の推進 (IoTクラウド利用農家の増加)による省エネ栽培技術の普及</b></p> <p>県農業イノベーション推進課・県農業振興センター・農業団体: データに基づく営農支援の強化、データ駆動型農業実践農家の育成 生産者: 環境データ等の共有、データ駆動型農業の実践</p>			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
4	柱1-1-(1) 産業部門	スマート林業の推進	スマート林業の推進	○	●	-	森林クラウドの構築(データ搭載) 運用(仮・一次・二次)	森林クラウドの本格運用		
							林業事業者との実証事業	機能強化・データベース拡充		
				県森づくり推進課 ・航空レーザデータにより森林クラウドに搭載するデータベースを拡充(路網の配置、林相区分等) ・林業事業者によるデジタルデータの作成や森林クラウドの利活用を実証し、森林クラウドの機能強化を検討 林業事業者:森林クラウドの情報を活用した効率的な施業の実施						
			○●	-	-	高知市による森林経営管理システムの円滑な運用及び事業者への情報提供				
高知市:森林情報を一元的に管理し、森林所有者への意向調査候補地の選定等を進め、森林経営管理制度の円滑な運用を図る 県森づくり推進課:県森林クラウドとの連携を図ることにより、相互の情報共有化を円滑に進める										
			○	●	-	林業事業者によるスマート林業機器の導入を支援 林業事業者によるスマート林業機器の利活用 林業事業者に対するサポート研修の実施				
県森づくり推進課:林業事業者による森林クラウドにより構築された地形及び森林資源情報の活用及びサポート研修等による支援 林業事業者:森林の集約化に必要な機器等を活用した効率的な森林調査及び森林経営管理制度の円滑な運用										
5	柱1-1-(1) 産業部門	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	○	●	-	データベースの運用、データの充実			
							情報発信システム構築	運用開始(データのオープン化、各PTの開発成果の情報発信)		
				県漁業振興課:情報発信システムの構築、データのオープン化、各PTの開発成果の情報発信 県水産試験場:メジカ予測システムの開発等、プロジェクトの実行 漁業者:情報発信システムの情報を活用した効率的な漁業生産体制の実現 大学・民間:オープンデータを活用した新たなプロジェクトの創出						
			○	●	-	メジカ漁場予測システムの開発	メジカ漁場予測の精度向上、他漁業への横展開			
県水産試験場:大学と連携してメジカ予測システムを開発 漁業者:漁場、海況予測システムを活用した効率的な操業の実施										
						二枚潮発生予測精度の向上				
県水産試験場:調査船による海洋観測データの取得 キンメダイ漁業者:操業時の海洋環境データの取得 JAMSTEC:海洋データ実測値の活用によるJCOPE-t(日本全周部予測情報)の精度向上										

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
6	柱1-1-(1) 産業部門	工業施設の省エネ化の 推進	専門家の派遣による省エネ診断や 高効率設備の導入に関する普及促進	○	●	—	<b>専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進</b> 県環境計画推進課:各補助金情報等のHPでの情報発信 高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会):省エネアドバイザーの派遣によるZEBの周知、導入促進 事業者: ・省エネアドバイザーの活用により事業所のエネルギー消費の現状及び省エネ対策を把握			
			エコアクション21等環境マネジメント システムの普及促進	○	●	—	<b>エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及啓発</b> 県環境計画推進課:県民会議の事業者部会(高知商工会議所)が開催する、ワーキング、セミナー、DM等により、認証企 業の維持と増加を図る 事業者:エコアクション21等環境マネジメントシステムの認証を取得し、計画的な事業活動の省エネ化を図る			
7	柱1-1-(1) 家庭部門	省エネ住宅の普及促進	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウ ス)の普及促進	○●	●	●	<b>ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及啓発</b> 県環境計画推進課:ZEHの有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温 暖化対策普及啓発イベント等で周知 県民:家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入			
			建築士や工務店など地域事業者の 育成	○	●	—	<b>ZEHに関する講習会等の開催</b> 県環境計画推進課:ZEHの創エネに関する情報提供 県建築指導課・住宅課:ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の開催 県内の工務店等:講習会等への参加による技術力の向上により、ZEHへの対応強化			
			住宅用太陽光発電設備の導入促 進	○	—	●	<b>県内の住宅用太陽光発電設備の導入支援</b> 県環境計画推進課及び市町村:住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入支援 県民:行政の補助金等を活用し、住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入を図る			
8	柱1-1-(1) 家庭部門	省エネ行動の推進	県民や事業者に向けた多方面から の普及啓発	○●	●	●	<b>県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発</b> 県環境計画推進課:県民会議の3部会(県民部会、事業者部会、行政部会)により、それぞれの対象に対して温暖化対策 や脱炭素に関する普及啓発を図る 県民、事業者:日常生活、事業活動で実践できる温暖化対策に取り組む			
			県民や事業者に向けた多方面から の普及啓発	○●	—	●	<b>Web/パスポートの活用による県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発</b> 県環境計画推進課:温室効果ガスの排出量を見える化し、省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民 を支援することで、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化対策を実行に移す県 民(行動変容県民)の増加を図る 県民:Web/パスポートの活用により、日常生活で排出しているCO2排出量を把握し、削減のために実践できる温暖化対策 に取り組む			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
9	柱1-1-(1) 業務その他部門	建築物や設備の省エネ化	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進	○●	●	—	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及啓発 県環境計画推進課:各補助金情報等のHPでの情報発信 高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会):省エネアドバイザーの派遣によるZEBの周知、導入促進 事業者:行政の補助金等を活用し、事業所のZEB化を図る			
			専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	○	●	—	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県環境計画推進課:各補助金情報等のHPでの情報発信 高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会):省エネアドバイザーの派遣によるZEBの周知、導入促進 事業者: ・省エネアドバイザーの活用により事業所のエネルギー消費の現状及び省エネ対策を把握 ・行政の補助金等を活用し、事業所のZEB化を図る			
			自家消費型発電設備の導入促進	○	●	—	県内の自家消費型太陽光発電設備導入支援 県環境計画推進課:県内にある事業所への太陽光発電設備の導入支援 事業者:行政の補助金等を活用し、自家消費型発電設備の導入を図る			
			PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	○	●	—	県内のPPAモデルによる太陽光発電設備の導入支援 県環境計画推進課:PPAモデルによる太陽光発電設備の導入支援 事業者:行政の補助金等を活用し、PPAモデルによる太陽光発電設備の導入を図る			
10	柱1-1-(1) 運輸部門	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	○●	●	●	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発 県環境計画推進課:県民会議事業や県HPでの国の補助金情報等の情報発信 県民、事業者:行政の補助金等を活用し、日常生活、事業活動で使用する自動車の次世代自動車への更新を図る			
11	柱1-1-(1) 運輸部門	公共交通の利用促進	公共交通の利用促進啓発プロモーション	○●	●	●	利用促進啓発プロモーション 県交通運輸政策課: ・県内の小学生へ公共交通利用促進啓発冊子を作成し、配付 ・その他マイカーやバイクしか利用しない県民に、公共交通の必要性や良さを伝えて、行動変容を促すためのプロモーションを実施 県民、事業者:日常生活、事業活動における積極的な公共交通の利用			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
12	柱1-1-(1) 廃棄物	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	●	-	-	第10期分別収集促進計画の策定	第10期分別収集促進計画に基づく実施	第11期分別収集促進計画に基づく実施	第12期分別収集促進計画の策定
				○●	-	-	各市町村との情報交換、市町村への情報提供 県環境対策課: 3年ごとに県内市町村において、適切な分別収集が維持されるよう、情報提供等の支援 さらにより適切な分別収集方法が確立されるよう、一般廃棄物の排出抑制及び再資源化に関する 情報交換や情報提供等の支援			
				○●	-	●	県民への普及啓発 県環境対策課: ・県ホームページを活用した、ごみの減量やリサイクルに関する情報発信 ・廃棄物の排出の少ない容器包装商品や、繰り返し使用できる商品の選択等、環境に配慮した行動実践につながる普及啓発 の実施 県民:リサイクル等の環境に配慮した行動の実践			
13	柱1-1-(2) 普及啓発や学習 機会の強化・充 実	学校における地球温暖 化問題に関する教育の 充実	森林環境学習の取組支援を通じた 地球温暖化対策に関する教育の推 進	○	●	●	総合的な学習の時間を活用し、年間を通した学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援 県林業環境政策課:学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援 公益社団法人高知県森と緑の会:ハンドブックを活用した山の学習支援事業活用の普及活動 小中学校等:総合的な学習の時間を活用し、年間を通した学校独自の森林環境学習に取り組み、森林環境について考える			
				○	●	●	環境学習プログラムリストの作成・活用 県自然共生課・高知県環境活動支援センター: ・教員の協力による小学校向け環境学習プログラムリストの作成、バージョンアップ ・環境学習プログラムリストなどを掲載したパンフレットの作成、配布 ・中高生や社会人向けの取り組みへの拡大 小学校等:環境プログラムを活用した環境学習の実施			
			●	-	-	環境学習講師の紹介・派遣 県自然共生課・高知県環境活動支援センター: ・小学校等の環境学習に対する講師の紹介、派遣 ・観光ボランティアなど、環境と関わりの深い分野への対象の拡大 県民・事業者:環境学習講師の活用による小学校、観光ボランティア等での環境学習の実施				
			小・中・高等学校における体系的な環境教育の推進	●	-	-	小・中・高等学校における体系的な環境教育の推進 県小中学校課・高等学校課:持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、小・中・高等学校を 通じた体系的・効果的な環境教育を推進する			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度	
				●:行動 ○:支援							
				行政	事業者	県民					
14	柱1-1-(2) 低炭素型のまちづくり 柱1-3 吸収源対策	建築物の木造化、木質化の推進	非住宅建築物の木造化の推進 CLT建築物の木造化の推進	○●	●	—	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成 県木材産業振興課: ・各種協議会等の運営 (CLT建築推進協議会、CLT首長連合、県産材利用推進本部会) ・技術研修会の開催 (完成研修会、構造研修会) ・普及活動 (CLTフォーラムの開催、CLT技術セミナーの開催) ・CLT建築物の設計支援 市町村: CLT建築物の設計・建設、木質化				
			林業大学校でのリカレント教育等による木造建築に精通した建築士等の育成 県林業大学校: 専攻課程の木造設計コースやリカレント教育等により木造建築に精通した建築士等を育成	●	○	○					
			県産木材を活用した非住宅建築物の木造化・木質化を支援 県木材産業振興課: ・こうちの木の住まいづくり事業費補助金の説明会の開催 ・こうちの木の住まいづくり事業費補助金による木造住宅の建築、内装の木質化の支援 市町村: 木造住宅に建築に対する嵩上げ支援 事業者: 木造住宅建築物の設計・建設、内装の木質化	○●	●	—	県産材を活用した住宅建築物の木造化・木質化を支援				
15	柱1-2 再生可能エネルギーの導入促進	太陽光発電導入の加速化	太陽光発電の導入促進	○	●	—	県内の自家消費型太陽光発電設備導入支援 県環境計画推進課: 県内にある事業所への太陽光発電設備の導入支援 事業者: 行政の補助金等を活用し、自家消費型発電設備の導入を図る				
			太陽光発電の導入促進	○	●	—	県内のPPAモデルによる太陽光発電設備の導入支援		県内のPPAの普及促進		
			太陽光発電の導入促進	○	—	●	県内の住宅用太陽光発電設備の導入支援 県環境計画推進課及び市町村: 住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入支援 県民: 行政の補助金等を活用し、住宅用太陽光発電及び蓄電池設備の導入を図る				
		小水力発電・風力発電等の導入促進	小水力発電の導入促進	○●	●	—	県内の小水力発電の導入促進 県環境計画推進課: 県民会議事業や県HPでの小水力発電設備導入事例や補助金情報等の情報発信 市町村、事業者: 行政の補助金等を活用し、地域への再生可能エネルギー導入を図る				
			風力発電の導入促進	○●	●	—	県内の風力発電の導入促進 県環境計画推進課: 県民会議事業や県HPでの風力発電設備導入事例や補助金情報等の情報発信 市町村、事業者: 行政の補助金等を活用し、再生可能エネルギー導入を図る				

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
16	柱1-2 再生可能エネルギーの導入促進	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	○●	●	—	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給			
			幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	○●	●	—	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進			
			木質バイオマス発電の促進	○●	●	—	木質バイオマス発電の促進			
17	柱1-3 吸収源対策	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	○	●	—	民有林の再造林を推進			
				○	●	—	民有林の間伐を推進			
				○	●	—	森林の適正な整備を行うため、森林整備公社営林内の森林整備を実施			
				○	●	—	適切な森林整備が促進されるように、計画的な原木安定供給取引を支援			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
18	柱1-3 吸収源対策	オフセット・クレジット制度の活用	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	●	●	—	排出削減、森林吸収プロジェクトの計画的な推進 県自然共生課:地域版制度の運営 事業者:J-クレジット制度を活用して森林吸収プロジェクトを推進			
			オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	●	●	—	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実 県自然共生課:企業への訪問による制度の案内 事業者:オフセット・クレジットを購入し、事業活動で排出するCO2のオフセットの実施			
			カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	○●	●	—	<b>制度の普及、啓発活動の実施</b> 県自然共生課:企業への訪問による制度の案内 事業者:J-クレジット制度を活用した森林吸収プロジェクトを推進、オフセット・クレジットを購入し、事業活動で排出するCO2のオフセットの実施  <b>普及、啓発活動の強化</b> 県自然共生課:パンフレット・ホームページの作成、企業セミナーの開催、県内イベントの企画、包括協定を利用した金融機関コーディネーター制度の実施  <b>キャンペーンの実施</b> 県自然共生課:マスコミの活用によるPR、ポイント制度など			
19	柱2 グリーン化関連産業の育成	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発促進	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	○	●	—	製品・技術の開発支援 県工業振興課・産業振興センター:環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に必要な経費を支援 県公設試験研究機関:公設試により製品・技術の研究開発の支援や機能性・生分解性の評価等を実施			
			カーボンニュートラルに関するセミナーや分科会の開催	○	●	—	セミナー・分科会の開催 県工業振興課・公設試験研究機関:カーボンニュートラルに関する最新の動向、各産業分野における取組事例等をテーマにしたセミナーやプラスチック代替素材に関する最新技術を学ぶ講座、試験機器に関する技術研修等を実施			
20	柱2 グリーン化関連産業の育成	グリーンLPガスプロジェクト	LPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	○	●	—	<b>基本構想の作成</b> <b>大学実験室での触媒研究</b> <b>基資源供給システム構築に向けた勉強会</b> → <b>資源供給システムの構築</b> → <b>実証実験及び社会実装に向けた技術確立</b>  県環境計画推進課: ・関係事業者、県関係部局等で構成される、グリーンLPガスプロジェクト(仮称)の設立・とりまとめ ・生産技術確立に向けた講演会等の実施 県関係部局:県産業振興計画と連携した、原料供給体制、地産地消モデルの確立 大学:生産技術の確立に向けた、新たな触媒の研究 事業者:原料供給体制の構築に向けた意見交換会等への参加			

番号	部門・分野	項目	重点施策	取組の対象			2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)～ 2027(R9)年度	2028(R10)～ 2030(R12)年度
				●:行動 ○:支援						
				行政	事業者	県民				
21	柱3-1-(1) SDGsの普及啓発・学習機会の創出など	SDGsを意識した普及啓発の促進	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	○●	●	●	<b>県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発</b> 県環境計画推進課:SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画等にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す 県民、事業者:SDGs普及啓発用動画を視聴し、SDGsに関する基礎知識や具体的な行動事例を把握することにより、SDGsの達成に向けた地球温暖化対策に取り組む			
			県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発(再掲)	○●	●	●	<b>県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発</b> 県環境計画推進課:県民会議の3部会(県民部会、事業者部会、行政部会)により、それぞれの対象(県民、県内事業者)に対してSDGsの視点も踏まえながら、温暖化対策や脱炭素に関する普及啓発を図る 県民、事業者:日常生活、事業活動で実践できる温暖化対策に取り組む			
	柱3-1-(2) こうちSDGs推進企業登録制度の創設・運用	こうちSDGs推進企業登録制度の創設・運用	県内事業者のSDGsを意識した取組の推進	○	●	—	<b>「こうちSDGs推進企業登録制度」の活用・横展開</b> 県計画推進課:「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録事業者の拡大を図る。併せて、ホームページやガイドブック等を通じ、登録企業の取組に関する情報発信を行う 事業者:「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録を通じ、新たなビジネスチャンスや人材の確保等につなげる <b>県内事業者を対象としたセミナーの開催</b> 県計画推進課:セミナーの開催を通じ、SDGsの達成に向けた意識の醸成、取組事業者の拡大を図る 事業者:セミナーを聴講することで、知識の習得や事業者におけるSDGsの取組を進める <b>高知県SDGs推進アドバイザー制度の活用</b> 県計画推進課:アドバイザー制度を県内事業者に活用していただき、SDGsの達成に向けた取組の事業者の拡大を図る 事業者:セミナーを聴講することで、知識の習得や事業所におけるSDGsの取組を進める			
22	柱3-3-(2) 県の率先垂範	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入	●	—	—	<b>各所管庁舎及び県有施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入</b> <b>自家消費型太陽光発電設備</b> 県環境計画推進課:県有施設への計画的な自家消費型太陽光発電設備等の導入に向けた基礎調査の実施 県各庁舎・県有施設管理者:各所管庁舎及び県有施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入			
			公用車への次世代自動車導入の推進	●	—	—	<b>集中管理公用車への電動車の導入</b> <b>充電設備の導入に向けた基礎調査の実施</b> <b>全庁公用車への導入拡大</b> 県環境計画推進課:県有施設への計画的な公用車用充電設備の導入に向けた基礎調査の実施 県各所属:所管公用車の電動車への更新			